

病院事業会計

1 業務実績

入院患者数は、延べ66,038人で、前年度に比較し3,515人(5.6%)増加しており、診療科別では、内科2,569人(5.9%)、整形外科1,433人(20.1%)、産婦人科252人(13.0%)で増加し、外科610人(7.5%)、小児科51人(3.6%)、眼科78人(19.2%)で減少している。

また、病床稼働率は、90.9%で、前年度に比較し4.8ポイント上昇している。

外来患者数は、延べ85,562人で、前年度に比較し1,634人(1.9%)増加しており、診療科別では、内科1,373人(3.8%)、整形外科387人(2.6%)、産婦人科611人(11.6%)、小児科189人(3.2%)、耳鼻いんこう科76人(2.4%)増加し、外科869人(6.5%)、眼科133人(2.6%)で減少している。

表1 業務実績

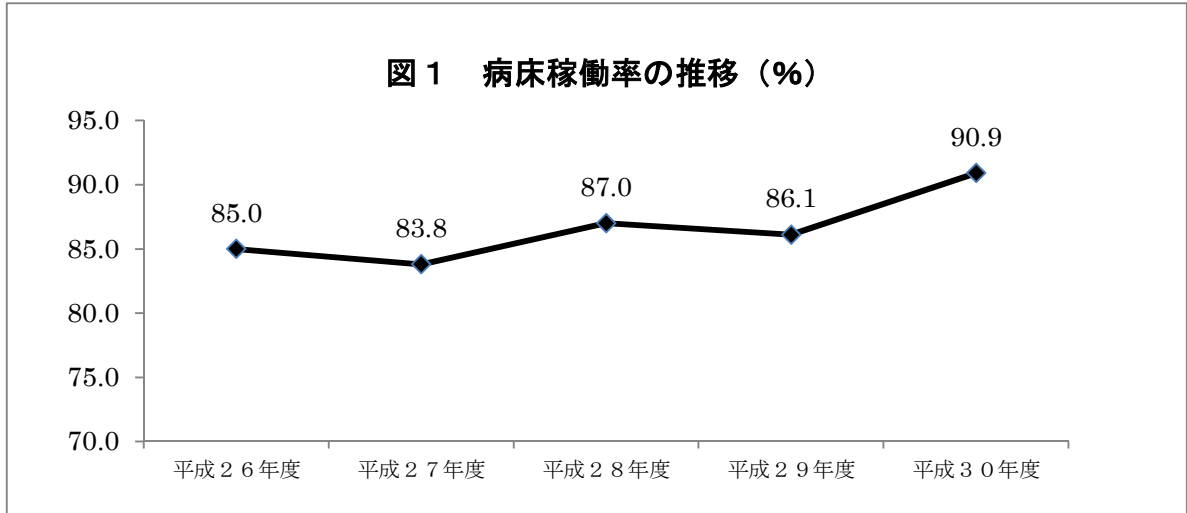
区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率 (%)	
入 院	延べ患者数(人)	66,038	62,523	3,515	5.6	
	診療科別	内 科	46,008	43,439	2,569	5.9
		外 科	7,570	8,180	△610	△7.5
		整 形 外 科	8,565	7,132	1,433	20.1
		産 婦 人 科	2,196	1,944	252	13.0
		小 児 科	1,370	1,421	△51	△3.6
		眼 科	329	407	△78	△19.2
		耳鼻いんこう科	0	0	0	0.0
	1日平均患者数(人)	180.9	171.3	9.6	5.6	
	病床稼働率(%)	90.9	86.1	4.8	5.6	
外 来	延べ患者数(人)	85,562	83,928	1,634	1.9	
	診療科別	内 科	37,280	35,907	1,373	3.8
		外 科	12,430	13,299	△869	△6.5
		整 形 外 科	15,489	15,102	387	2.6
		産 婦 人 科	5,866	5,255	611	11.6
		小 児 科	6,181	5,992	189	3.2
		眼 科	5,073	5,206	△133	△2.6
		耳鼻いんこう科	3,243	3,167	76	2.4
	1日平均患者数(人)	350.7	344.0	6.7	1.9	

(注) 病床稼働率：入院患者数／延病床数×100

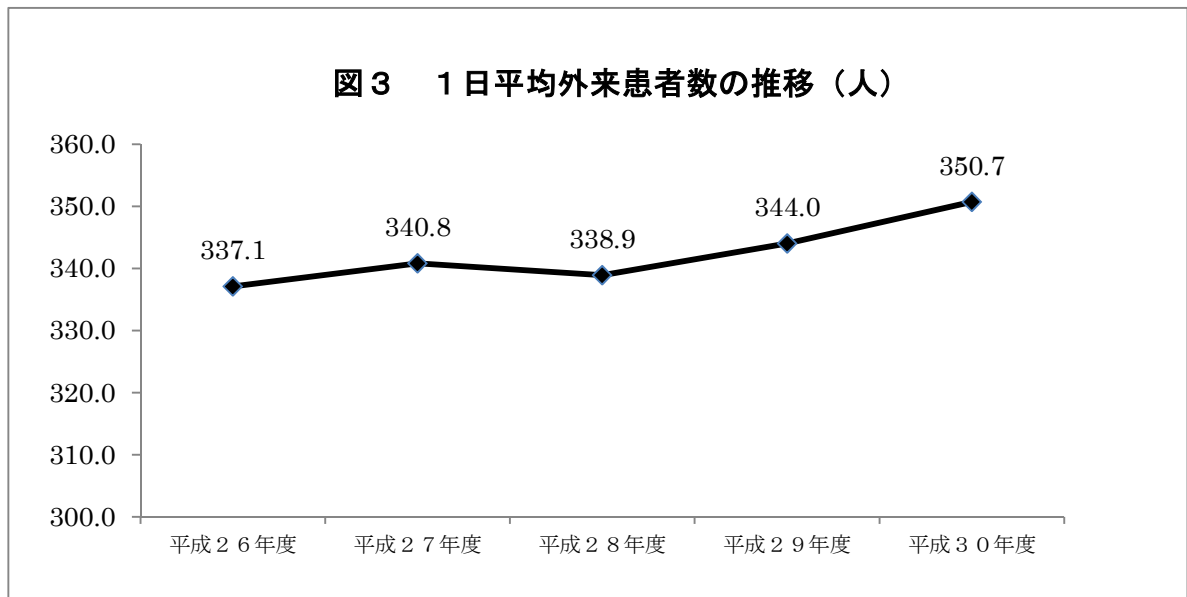
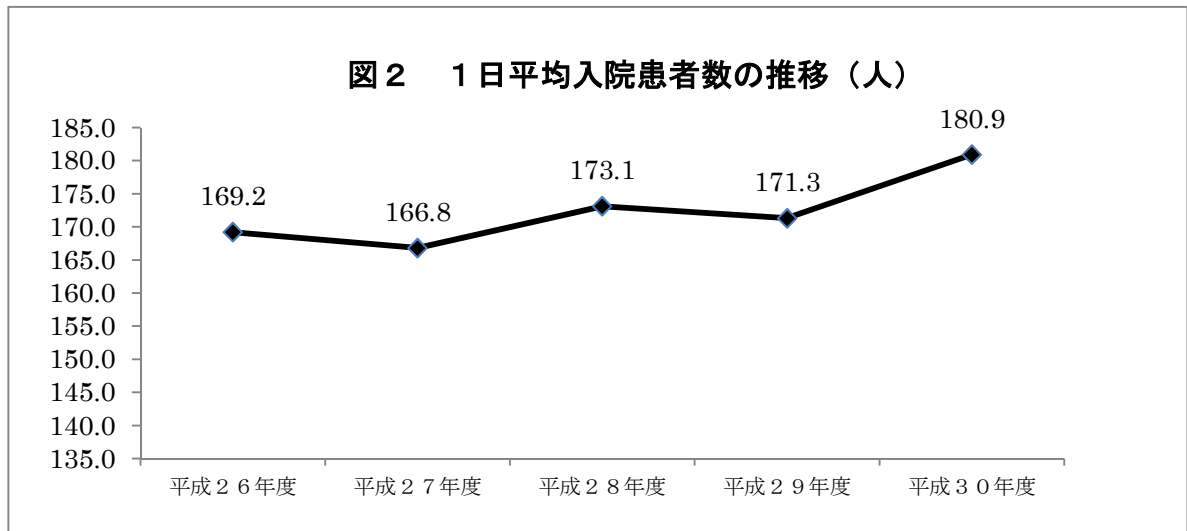
病 床 数：199床

平成30年度診療日数：入院 365日 外来 244日

平成29年度診療日数：入院 365日 外来 244日



*病床稼働率：年間延べ入院患者数／年間延べ許可病床数×100



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

病院事業収益は、予算額53億3,224万円に対し決算額は53億7,866万円(収入割合100.9%)で、予算額に比べ4,642万円の増額である。

予算額に比べ増額となった主なものは、営業収益の入院収益211万円、その他営業収益3,800万円及び営業外収益のその他営業外収益439万円などである。

表2 予算執行状況(収益的収入) (単位:円,%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
病 院 事 業 収 益	5,332,240,000	5,378,659,085	46,419,085	100.9
営 業 収 益	4,913,017,000	4,953,014,536	39,997,536	100.8
営 業 外 収 益	418,223,000	422,983,925	4,760,925	101.1
特 別 利 益	1,000,000	2,660,624	1,660,624	266.1

イ 収益的支出

病院事業費用は、予算額56億7,754万円に対し決算額は54億9,319万円(執行率96.8%)で、不用額は1億8,435万円である。

不用額の主なものは、営業費用の給与費8,400万円、材料費2,026万円、経費1,010万円、減価償却費866万円、及び営業外費用の雑損失2,900万円と予備費の3,000万円などである。

表3 予算執行状況(収益的支出) (単位:円,%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	5,677,536,000	5,493,190,148	184,345,852	96.8
営 業 費 用	5,466,831,000	5,343,498,894	123,332,106	97.7
営 業 外 費 用	150,705,000	122,836,955	27,868,045	81.5
特 別 損 失	30,000,000	26,854,299	3,145,701	89.5
予 備 費	30,000,000	—	30,000,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額7億8,189万円に対し決算額は5億5,529万円(収入割合71.0%)、予算額に比べ2億2,660万円の減額である。

予算額に比べ減額となったものは、企業債2億2,660万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	781,888,000	555,288,000	△226,600,000	71.0
企 業 債	613,300,000	386,700,000	△226,600,000	63.1
出 資 金	167,448,000	167,448,000	0	100.0
補 助 金	1,140,000	1,140,000	0	100.0
寄 附 金	—	—	—	—

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 12 億 7,716 万円に対し決算額は 10 億 4,153 万円（執行率 81.6％）、不用額は 2 億 3,563 万円である。

不用額は、建設改良費 2 億 3,027 万円と投資 536 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 8,624 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,875 万円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 5,749 万円で補填している。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,277,158,485	1,041,527,476		235,631,009	81.6
建 設 改 良 費	618,372,485	388,102,087		230,270,398	62.8
企 業 債 償 還 金	311,246,000	311,245,389		611	100.0
他 会 計 か ら の 長期借入金償還金	340,400,000	340,400,000		0	100.0
投 資	6,000,000	640,000		5,360,000	10.7
基 金 造 成 費	1,140,000	1,140,000		0	100.0

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	所 属	金 額
器 械 備 品 購 入	内視鏡システム及び内視鏡用超音波観測装置	消 化 器 内 科	19,838
	内視鏡用光源装置・ビデオ軟性胃十二指腸鏡	消 化 器 内 科	7,884
	細隙灯顕微鏡システム装置	眼 科	5,936
	内視鏡情報管理システム	内 視 鏡 科	22,680
	物質併用電気手術器	中央材料・手術室	6,750
	磁気共鳴画像診断装置（MRI装置）	放 射 線 科	126,900
	X線乳房撮影装置（マンモグラフィ装置）	放 射 線 科	41,040
	放射線情報管理システム	放 射 線 科	81,000
	超音波診断装置	外 来	4,644
	電子カルテ用端末	医 事 課	6,164
	院内情報ネットワーク	医 事 課	44,188

3 経営成績

(1) 病院事業収益

病院事業収益は、決算額 53 億 4,008 万円で、前年度に比較し 3 億 8,118 万円 (7.7%) 増加している。

ア 営業収益

営業収益は、決算額 49 億 2,009 万円で、前年度に比較し 3 億 3,180 万円 (7.2%) 増加しており、これは入院収益 2 億 6,843 万円、外来収益 2,700 万円、その他営業収益 3,637 万円が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、決算額 4 億 1,733 万円で、前年度に比較し 4,972 万円 (13.5%) 増加しているが、これは主にその他営業外収益の増加によるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、決算額 266 万円で、給与費の返還が主なものである。

(2) 病院事業費用

病院事業費用は、決算額 55 億 1,325 万円で、前年度に比較し 1 億 899 万円 (2.0%) 増加している。

ア 営業費用

営業費用は、決算額 52 億 4,744 万円で、前年度に比較し 8,172 万円 (1.6%) 増加しているが、これは主に、給与費、材料費、経費、資産減耗費、研究研修費の増加によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、決算額 2 億 3,898 万円で、前年度に比較し 2,014 万円 (9.2%) 増加しているが、これは主に、雑損失の増加によるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額 2,683 万円である。

これは主に、診療報酬の過年度損益修正分と過年度調定の減額分である。

(3) 当年度純損益

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は 1 億 7,317 万円である。

前年度繰越欠損金 119 億 8,228 万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、121 億 5,545 万円である。

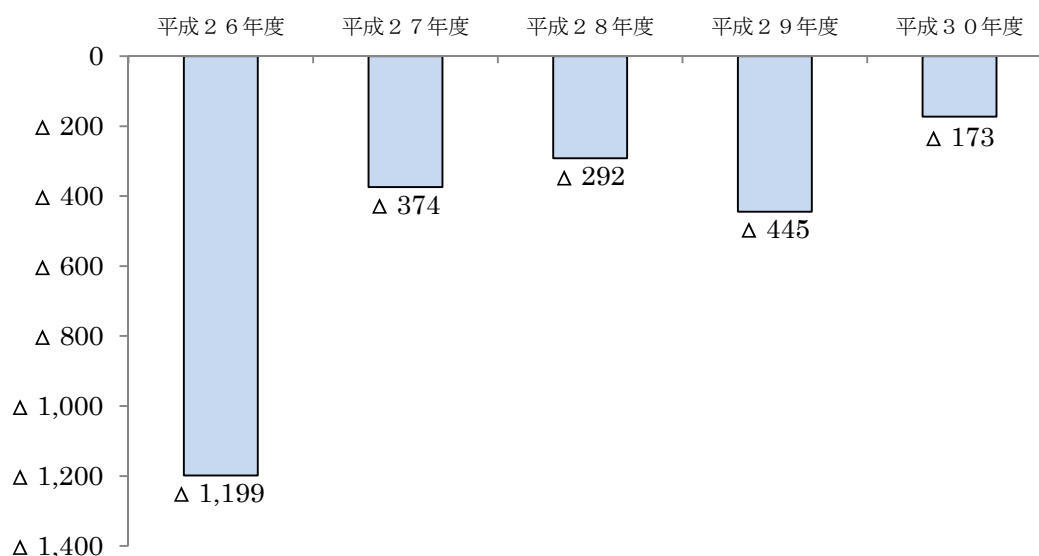
表7 損益の状況

(単位：円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
病院事業収益	5,340,079,586	4,958,897,886	381,181,700	7.7
営業収益	4,920,089,126	4,588,289,627	331,799,499	7.2
入院収益	3,169,436,225	2,901,008,683	268,427,542	9.3
外来収益	1,084,045,817	1,057,043,745	27,002,072	2.6
その他営業収益	666,607,084	630,237,199	36,369,885	5.8
営業外収益	417,331,317	367,612,340	49,718,977	13.5
受取利息	14,481	8,682	5,799	66.8
他会計負担金・補助金	287,105,000	281,173,000	5,932,000	2.1
補助金	4,022,000	3,235,000	787,000	24.3
患者外給食収益	7,892	29,508	△ 21,616	△ 73.3
長期前受金戻入	2,141,655	4,357,970	△ 2,216,315	△ 50.9
その他営業外収益	124,040,289	78,808,180	45,232,109	57.4
特別利益	2,659,143	2,995,919	△ 336,776	△ 11.2
過年度損益修正益	2,659,143	2,995,919	△ 336,776	△ 11.2
病院事業費用	5,513,247,662	5,404,261,378	108,986,284	2.0
営業費用	5,247,441,698	5,165,719,178	81,722,520	1.6
給与費	3,072,660,123	3,015,101,007	57,559,116	1.9
材料費	848,167,611	808,808,191	39,359,420	4.9
経費	758,981,100	722,429,662	36,551,438	5.1
減価償却費	546,067,638	607,402,069	△ 61,334,431	△ 10.1
資産減耗費	8,315,503	806,000	7,509,503	931.7
研究研修費	13,249,723	11,172,249	2,077,474	18.6
営業外費用	238,978,012	218,833,524	20,144,488	9.2
支払利息及び企業債取扱諸費	98,250,494	103,676,692	△ 5,426,198	△ 5.2
患者外給食材料費	1,669,685	1,669,578	107	0.0
雑損失	139,057,833	113,487,254	25,570,579	22.5
特別損失	26,827,952	19,708,676	7,119,276	36.1
過年度損益修正損	26,827,952	19,708,676	7,119,276	36.1
営業損益	△327,352,572	△577,429,551	250,076,979	△ 43.3
経常損益	△148,999,267	△428,650,735	279,651,468	△ 65.2
当年度純損益	△173,168,076	△445,363,492	272,195,416	△ 61.1

(注) 表中の金額は、消費税及び地方消費税を含まないため、表2から表5までの決算額とは一致しない。

図4 当年度損益の推移（百万円）



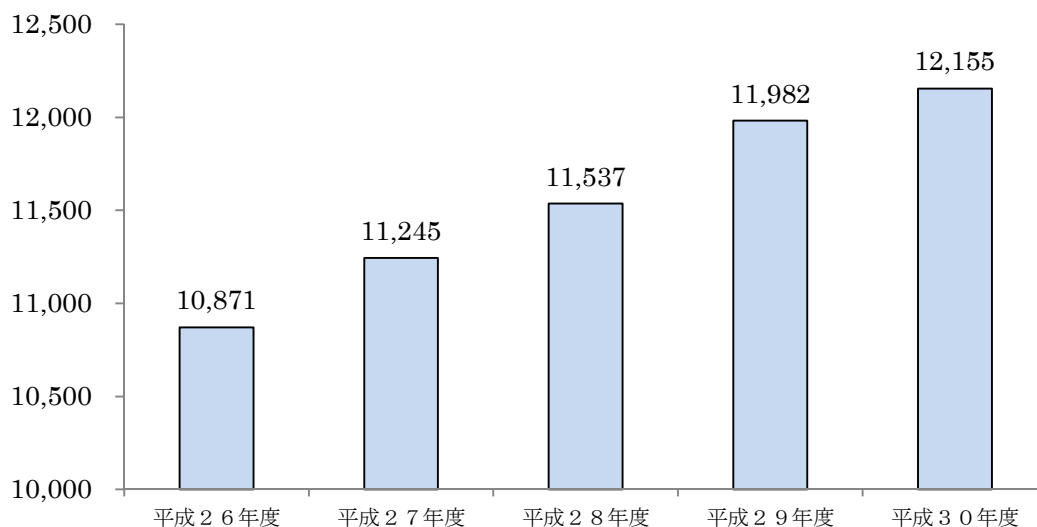
*平成26年度以降の数値は新会計基準により算出したものであり、平成25年度以前の数値と単純に比較することはできない。

表8 累積欠損金の推移

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
病院事業	10,871,279	11,244,860	11,536,919	11,982,283	12,155,451

図5 累積欠損金の推移（百万円）



4 財政状態

(1) 資産

資産は、63億2,885万円で、前年度に比較し2,960万円(0.5%)増加している。

固定資産は、50億9,148万円で、前年度に比較し2億106万円(3.8%)減少しているが、これは主に建物の減価償却によるものである。

流動資産は、12億3,737万円で、前年度に比較し2億3,067万円(22.9%)増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債は、109億3,228万円で、前年度に比較し3,532万円(0.3%)増加している。

固定負債は、95億4,393万円で、前年度に比較し1億8,028万円(1.9%)減少しているが、これは主に他会計借入金の減少によるものである。

流動負債は、13億7,078万円で、前年度に比較し2億1,660万円(18.8%)増加しているが、これは主に未払金及び賞与引当金が増加した事によるものである。

繰延収益は、1,758万円で、前年度に比較し100万円(5.4%)減少しているが、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本は、△46億344万円で、前年度に比較し572万円(0.1%)が減少している。

剰余金は、△121億4,065万円で、前年度に比較し1億7,317万円(1.4%)欠損金が増加している。

表9 貸借対照表

(単位：円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率
資 産	6,328,845,776	6,299,243,433	29,602,343	0.5
固定資産	5,091,478,981	5,292,541,872	△ 201,062,891	△ 3.8
有形固定資産	5,043,303,530	5,238,332,886	△ 195,029,356	△ 3.7
土地	41,192,671	41,192,671	0	0.0
建物	4,334,740,572	4,748,739,642	△ 413,999,070	△ 8.7
器械備品	667,329,335	448,359,621	218,969,714	48.8
車両	40,952	40,952	0	0.0
投資	48,175,451	54,208,986	△ 6,033,535	△ 11.1
長期貸付金	9,995,698	17,169,233	△ 7,173,535	△41.8
基金	38,179,753	37,039,753	1,140,000	3.1
流動資産	1,237,366,795	1,006,701,561	230,665,234	22.9
現金・預金	587,237,802	322,252,488	264,985,314	82.2
未収金	668,685,136	693,457,016	△ 24,771,880	△ 3.6
貸倒引当金	△9,584,998	△9,036,798	△ 548,200	6.1
貯蔵品	28,855	28,855	0	0.0
負債・資本合計	6,328,845,776	6,299,243,433	29,602,343	0.5
負債	10,932,283,313	10,896,960,894	35,322,419	0.3
固定負債	9,543,928,646	9,724,204,766	△ 180,276,120	△ 1.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,964,368,002	5,839,384,233	124,983,769	2.1
他会計借入金	2,751,810,000	3,092,210,000	△ 340,400,000	△ 11.0
退職給付引当金	827,750,644	792,610,533	35,140,111	4.4
流動負債	1,370,777,924	1,154,177,730	216,600,194	18.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	261,716,231	311,245,389	△ 49,529,158	△ 15.9
他会計借入金	340,400,000	340,400,000	0	0.0
未払金	567,089,505	314,355,797	252,733,708	80.4
賞与引当金	180,886,879	156,908,433	23,978,446	15.3
その他流動負債	20,685,309	31,268,111	△ 10,582,802	△33.8
繰延収益	17,576,743	18,578,398	△ 1,001,655	△ 5.4
長期前受金	58,549,457	57,409,457	1,140,000	2.0
長期前受金収益 化 累 計 額	△40,972,714	△38,831,059	△ 2,141,655	5.5
資本	△4,603,437,537	△4,597,717,461	△ 5,720,076	0.1
資本金	7,537,213,307	7,369,765,307	167,448,000	2.3
剰余金	△12,140,650,844	△11,967,482,768	△ 173,168,076	1.4
資本剰余金	14,800,000	14,800,000	0	0.0
受贈資産寄附金	14,800,000	14,800,000	0	0.0
利益剰余金	△12,155,450,844	△11,982,282,768	△ 173,168,076	1.4
当年度未処理欠損金	12,155,450,844	11,982,282,768	173,168,076	1.4

(注) 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

30年度減価償却累計額 … 建物3,745,938,526円，器械備品1,397,413,008円，車両172,011円

29年度減価償却累計額 … 建物3,331,939,456円，器械備品1,375,146,037円，車両172,011円

【企業債及び長期借入金の推移】

企業債の推移は、表 1 0 並びに図 6、長期借入金の推移は表 1 1 並びに図 7 のとおりである。

表 1 0 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
発行額	40,000	144,200	81,800	47,500	386,700
償還額	328,029	342,550	370,602	351,287	311,245
残 高	6,941,569	6,743,219	6,454,417	6,150,630	6,226,084

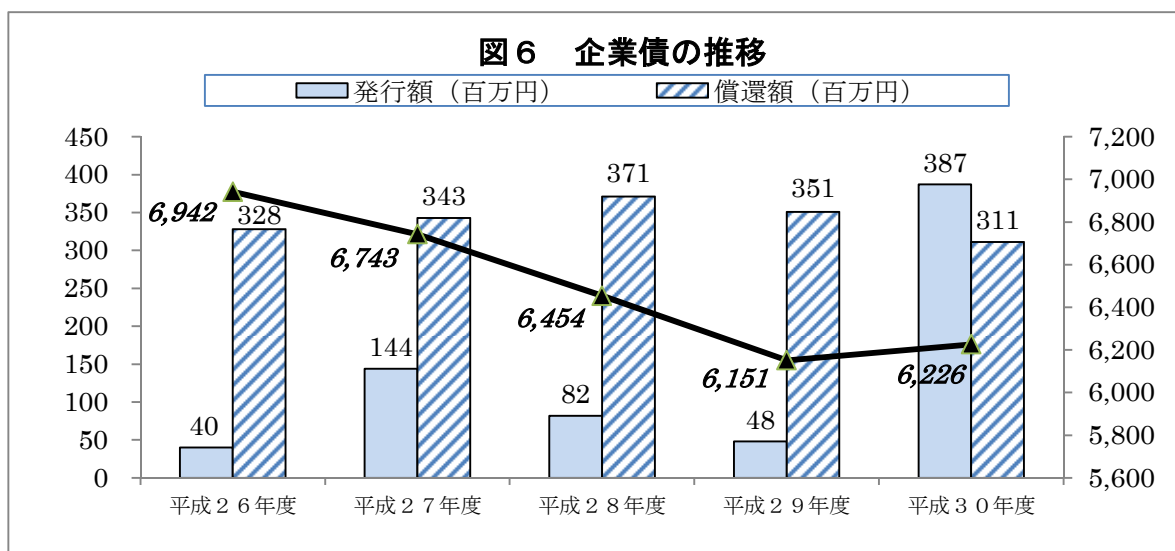
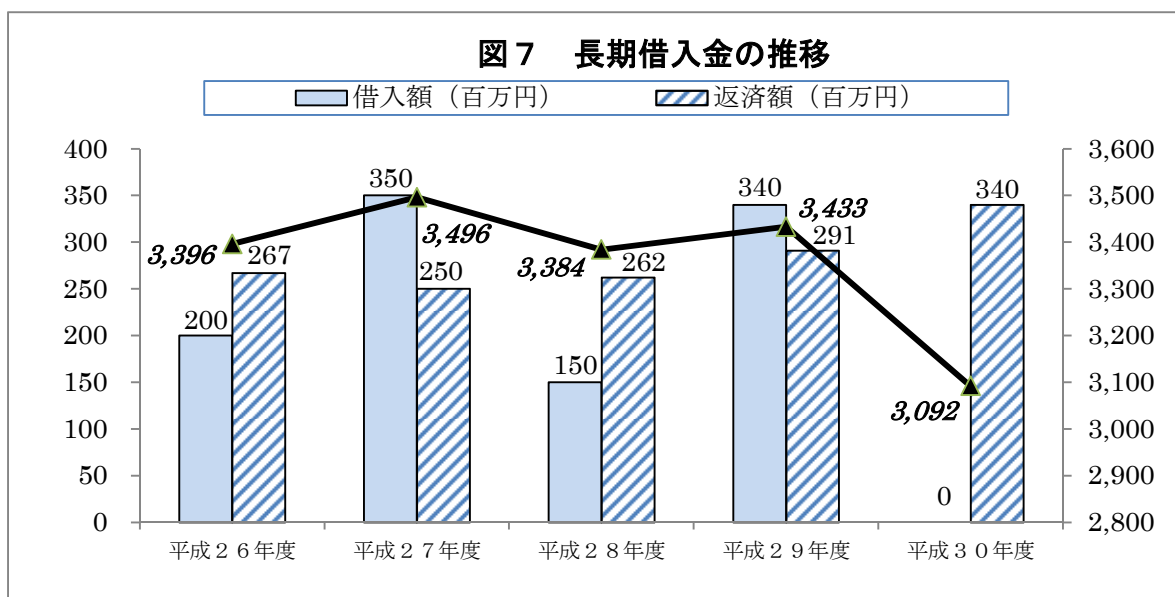


表 1 1 長期借入金の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
借入額	200,000	350,000	150,000	340,000	0
返済額	267,300	250,100	262,300	291,300	340,400
残 高	3,396,310	3,496,210	3,383,910	3,432,610	3,092,210



(4) 資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、7億1,348万円で、前年度に比較し未払金が増加したことなどにより5億7,122万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億5,999万円で、前年度に比較し有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより3億1,279万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△9,750万円で、前年度に比較し建設改良費の財源に充てるための企業債による収入が増加したが、その他の他会計借入金による借入れがなかったことから、2,944万円の増加となった。

この結果、当年度は2億5,599万円の資金が増加し、資金期末残高は5億7,824万円となっている

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△173,168,076	△445,363,492	272,195,416
減価償却費	546,067,638	607,402,069	△61,334,431
引当金の増減額 (△は減少)	59,666,757	16,642,389	43,024,368
長期前受金戻入額	△2,141,655	△4,357,970	2,216,315
受取利息及び受取配当金	△14,481	△8,682	△5,799
支払利息	98,250,494	103,676,692	△5,426,198
未収金の増減額 (△は増加)	24,771,880	△55,498,296	80,270,176
未払金の増減額 (△は減少)	252,733,708	△4,141,223	256,874,931
預り金の増減額 (△は減少)	△10,582,802	10,424,769	△21,007,571
その他	16,129,038	17,143,437	△1,014,399
小計	811,712,501	245,919,693	565,792,808
利息及び配当金の受取額	14,481	8,682	5,799
利息の支払額	△98,250,494	△103,676,692	5,426,198
業務活動によるキャッシュ・フロー	713,476,488	142,251,683	571,224,805
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△359,353,785	△44,243,860	△315,109,925
貸付による支出及び投資返還金	△640,000	△2,963,550	2,323,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,993,785	△47,207,410	△312,786,375
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	386,700,000	47,500,000	339,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△311,245,389	△351,287,045	40,041,656
その他の他会計借入金による収入	0	340,000,000	△340,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△340,400,000	△291,300,000	△49,100,000
他会計からの出資による収入	167,448,000	187,033,000	△19,585,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,497,389	△68,054,045	△29,443,344
資金増減額	255,985,314	26,990,228	228,995,086
資金期首残高	322,252,488	295,262,260	26,990,228
資金期末残高	578,237,802	322,252,488	255,985,314

(注) キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金等(現金預金)の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

5 経営指標

(1) 経営の健全性及び効率性

ア 営業収支比率

この指標は、経常収支比率とともに病院の収益性を見る代表的指標である。営業費用が営業収益で賄われるか、また、どの程度の収益率をあげているかを表すものである。

営業収支比率の推移

(単位：%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	94.7	90.3	90.9	88.8	93.8
類似団体平均値	85.0	84.8	83.6	83.4	

(注) 1 営業収支比率：営業収益／営業費用×100

2 類似団体平均値は、兵庫県より公表されている「新公立病院改革プランに基づく取り組みについて・経営分析比較表」(病床数 100 床以上 200 床未満)の数値を引用している。
平成 30 年度の数値については、未発表 (以下同様)。

3 100%未満の場合は営業費用を営業収益で賄えないことになり経営は健全でないことになる。

イ 経常収支比率

この指標は、営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を表す指標である。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	93.5	93.0	94.6	92.0	97.3
類似団体平均値	96.7	98.1	96.4	96.3	

(注) 1 経常収支比率：経常収益／経常費用×100

2 100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。

ウ 累積欠損金比率

この指標は、各事業年度において発生した損失(赤字)額を未処理欠損金として振り替えたもののうち、繰越利益剰余金等で補てんできなかつたものの累積された赤字である。したがって、この比率が高いほど、単年度の営業収益に比べて累積欠損金が多いということになる。

累積欠損金比率の推移

(単位：%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	250.3	256.3	255.7	261.1	247.1

(注) 累積欠損金比率：当年度未処理欠損金／営業収益×100

エ 資金不足比率

この指標は、地方財政健全化法に基づき、各公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

資金不足比率の推移

(単位：％)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 資金不足比率：(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源等に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)／事業規模(営業収益)

(2) 収入確保・経費節減

ア 病床稼働率

この指標は、病院が提供することのできる病床を利用者である入院患者がどの程度利用したかを示すものであり、収益に関する分析の上で、極めて重要な指標である。

病床稼働率の推移

(単位：％)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	85.0	83.8	87.0	86.1	90.9
類似団体平均値	66.7	68.2	69.9	70.2	

(注) 病床稼働率：年間延べ入院患者数／年間延べ許可病床数×100

イ 患者1人1日あたり入院収益

この指標は、病院の医療機能レベルを端的に表現するほか、受診患者の疾病程度を示すものである。

患者1人1日あたり入院収益の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	44.5	45.1	45.3	46.4	48.0
類似団体平均値	30.3	31.0	31.0	31.0	

(注) 患者1人1日あたり入院収益：入院収益／年間延べ入院患者数

ウ 患者1人1日あたり外来収益

患者1人1日あたり外来収益の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	11.9	12.2	12.4	12.6	12.7
類似団体平均値	9.2	9.5	9.0	10.0	

(注) 患者1人1日あたり外来収益の推移：外来収益／年間延べ外来患者数

エ 病床 100 床あたり職員数

病床 100 床あたり職員数の推移

(単位：人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	133.8	138.8	137.2	138.2	129.2
類似団体平均値	107.5	108.7	109.9	111.4	

(注) 病床 100 床あたり職員数：年度末職員数／年度末病床数
職員数には臨時職員及び嘱託職員を含む

オ 患者紹介率

患者紹介率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	71.5	40.4	41.0	41.6	40.6

(注) 患者紹介率：文書紹介された患者数及び救急搬送された患者数／初診患者数

カ 平均在院日数

平均在院日数の推移

(単位：日)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	14.9	14.0	14.2	13.1	14.0
類似団体平均値	20.3	20.2	19.8	20.1	

(注) 平均在院日数：年間延べ在院患者数／(年度中の新入院患者数＋退院患者数) × 1/2

キ 薬品使用効率

この指標は、薬品の購入及び使用に伴う収支の状況及び安価での購入努力の度合いを示す数値であり、この比率は高いほど良い。

薬品使用効率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
芦屋市	63.2	68.6	62.6	67.9	60.7
類似団体平均値	110.3	116.6	110.4	107.1	

(注) 薬品使用効率：薬品収入／薬品払出原価 × 100

以上が病院事業会計の決算状況である。

6 審査のまとめ

(1) 決算の総括

市立芦屋病院における平成30年度決算について見ると、業務実績においては、入院患者は、延べ66,038人で、前年度よりも3,515人(5.6%)増加し、病床稼働率も90.9%と、前年度よりも4.8ポイント上昇している。また、外来患者数は延べ85,562人で、前年度よりも1,634人(1.9%)増加しており、入院、外来患者数ともに過去5年間では最高の人数となった。

経営状況について見ると、本業の経営成績である営業損益は、営業損失が3億2,735万円で昨年度より2億5,008万円減少した。また、経常損益も、経常損失が1億4,900万円と昨年度より2億7,965万円減少し、これらの結果、当年度純損失は1億7,317万円となり、累積欠損金は121億5,545万円と昨年度末より増えた結果となっている。

経営指標について見ると、特に重要な指標である営業収支比率及び病床稼働率は、過去5年間、やや悪化もしくは概ね横ばい傾向であったが、平成30年度においてはいずれも改善している。

資金繰りについて見ると、近年継続的に行われてきた一般会計からの長期借入金の借入れを行うことなく病院運営が行われたことは特筆すべきことである。

(2) 意見

平成30年度の芦屋病院においては、平成29年3月に策定された「市立芦屋病院新改革プラン(平成29年度～平成32年度)」に基づき、診療機能の充実や医療の質の向上を通じた経営改革に取り組まれた。具体的には、外科系救急実施日の拡大により、24時間365日体制での救急診療が開始された。また、急増する認知症疾患等に対応するために脳神経センターを開設し、加えて、理学療法士の増員によるリハビリテーション提供件数を拡大することにより、超高齢化社会に対応できるよう診療内容の充実が図られた。

さらには、医療従事者への緩和ケアの普及や交流を目的とした緩和ケア研修会を実施したほか、在宅医療の推進及び連携強化を図るため、芦屋市医師会と「芦屋緩和医療連絡協議会」を設立するなど、地域との連携を強化する取り組みが図られた。

コスト削減に向けてはジェネリック医薬品の有効活用の取り組みについて、昨年度に引き続いて積極的な取り組みが進められ、目標を上回る大きな成果を上げた。

ソフト面においても、あしやホスピタルフェスタや各種公開講座、糖尿病教室、マチネーコンサート等の開催を通じて、市民の幅広い世代に対して芦屋病院をより身近に感じてもらえる交流機会を提供し、地域とのつながりを強化する取り組みが地道にかつ継続的に行われていることも評価したい。

以上の結果、前述の通り、昨年度と比べ、入院・外来患者数、病床稼働率が顕著に増加したこと等による増収、増益により純損失は大きく減少し、各種経営指標にも改善が見られている。このことは上記のような様々な経営改革が着実に効果をあげてきているものと考えられ、結果、近年にない良好な経営成績を収めたものと認められる。

このような大きな改善効果を毎年継続して得ることは決して容易なことではない。しかしながら、経営改革の着実な実行と積み上げこそが安定した病院経営に繋がるのであり、芦屋病院には今後とも引き続き経営改革を進めながら、本市の中核病院としてさらなる診療体制及び診療機能の充実に取り組まれるよう望むものである。

以上

決 算 審 査 資 料
(病 院 事 業 会 計)

第 1 表	業務実績表	・ ・ ・ ・ ・	27
第 2 表	損益計算書年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	28
第 3 表	貸借対照表年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	30

第 1 表 業 務 実 績 表

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度増減	増減率	備 考	
病床稼働率(%)		90.9	86.1	4.8	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(実働可能病床数)}}$	
平均在院日数(日)		14.0	13.1	0.9	6.9	※欄外参照	
1日平均患者数(人)	入 院	180.9	171.3	9.6	5.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
	外 来	350.7	344.0	6.7	2.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
外来入院患者比率(%)		129.6	134.2	△ 4.6	—	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}}$	
職員1人1日当たり患者数(人)	医 師	入 院	3.3	2.9	0.4	13.2	(入院) $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
		外 来	4.3	3.9	0.4	9.1	
	看護部門	入 院	1.1	1.0	0.1	13.4	(外来) $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
		外 来	1.5	1.3	0.2	13.0	
患者1人1日当たり診療収入(円)	入 院	47,994	46,399	1,595	3.4	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	12,670	12,595	75	0.6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
100床当たり職員数(人)	医 師	22.6	21.7	0.9	4.0	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数(実働可能病床数)}} \times 100$	
	看護部門	71.0	76.8	△ 5.8	△ 7.6		
	給食部門	1.0	1.0	0.0	0.0		
	事務部門	17.6	21.9	△ 4.3	△ 19.5		
	その他	17.1	16.8	0.3	1.7		
	全職員	129.2	138.2	△ 9.0	△ 6.5		
職員給与費対営業収益比率(%)		45.5	47.5	△ 2.0	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$	
薬品費対営業収益比率(%)		9.1	9.5	△ 0.4	—	$\frac{\text{薬品費}}{\text{営業収益}}$	

※ 平均在院日数 = 当年度中延べ在院患者数 / (当年度中の新入院患者数 + 当年度中の退院患者数) × 1 / 2

(注) 1 職員給与費には、賃金等は含んでいません。

2 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

第 2 表 損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

病院事業

区 分	借		方	
	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	増 減 額	対前年 度比率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
1 営業費用	5,247,441,698	5,165,719,178	81,722,520	101.6
(1) 給与費	3,072,660,123	3,015,101,007	57,559,116	101.9
(2) 材料費	848,167,611	808,808,191	39,359,420	104.9
(3) 経費	758,981,100	722,429,662	36,551,438	105.1
(4) 減価償却費	546,067,638	607,402,069	△ 61,334,431	89.9
(5) 資産減耗費	8,315,503	806,000	7,509,503	1,031.7
(6) 研究研修費	13,249,723	11,172,249	2,077,474	118.6
2 営業外費用	238,978,012	218,833,524	20,144,488	109.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	98,250,494	103,676,692	△ 5,426,198	94.8
(2) 患者外給食材料費	1,669,685	1,669,578	107	100.0
(3) 雑損失	139,057,833	113,487,254	25,570,579	122.5
3 特別損失	26,827,952	19,708,676	7,119,276	136.1
(1) 過年度損益修正損	26,827,952	19,708,676	7,119,276	136.1
合 計	5,513,247,662	5,404,261,378	108,986,284	102.0

		貸		方	
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年 度比率	
	金 額	金 額			
	円	円	円	%	
1 営業収益	4,920,089,126	4,588,289,627	331,799,499	107.2	
(1) 入院収益	3,169,436,225	2,901,008,683	268,427,542	109.3	
(2) 外来収益	1,084,045,817	1,057,043,745	27,002,072	102.6	
(3) その他営業収益	666,607,084	630,237,199	36,369,885	105.8	
2 営業外収益	417,331,317	367,612,340	49,718,977	113.5	
(1) 受取利息	14,481	8,682	5,799	166.8	
(2) 他会計負担金・補助金	287,105,000	281,173,000	5,932,000	102.1	
(3) 補助金	4,022,000	3,235,000	787,000	124.3	
(4) 患者外給食収益	7,892	29,508	△ 21,616	26.7	
(5) 長期前受金戻入	2,141,655	4,357,970	△ 2,216,315	49.1	
(6) その他営業外収益	124,040,289	78,808,180	45,232,109	157.4	
3 特別利益	2,659,143	2,995,919	△ 336,776	88.8	
(1) 過年度損益修正益	2,659,143	2,995,919	△ 336,776	88.8	
当年度純損失	173,168,076	445,363,492	△ 272,195,416	38.9	
合 計	5,513,247,662	5,404,261,378	108,986,284	102.0	

第 3 表 貸 借 対 照 表 年 度 比 較 表

病院事業

区 分	借		方		増 減 額	対前年 度比率
	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	5,091,478,981	80.5	5,292,541,872	84.0	△ 201,062,891	96.2
(1) 有形固定資産	5,043,303,530	79.7	5,238,332,886	83.1	△ 195,029,356	96.3
ア 土地	41,192,671	0.7	41,192,671	0.7	0	100.0
イ 建物	4,334,740,572	68.5	4,748,739,642	75.3	△ 413,999,070	91.3
ウ 器械備品	667,329,335	10.5	448,359,621	7.1	218,969,714	148.8
エ 車両	40,952	0.0	40,952	0.0	0	100.0
(2) 投資	48,175,451	0.8	54,208,986	0.9	△ 6,033,535	88.9
ア 長期貸付金	9,995,698	0.2	17,169,233	0.3	△ 7,173,535	58.2
イ 基金	38,179,753	0.6	37,039,753	0.6	1,140,000	103.1
2 流動資産	1,237,366,795	19.5	1,006,701,561	16.0	230,665,234	122.9
(1) 現金・預金	578,237,802	9.1	322,252,488	5.1	255,985,314	179.4
(2) 未収金	668,685,136	10.6	693,457,016	11.0	△ 24,771,880	96.4
(3) 貸倒引当金	△ 9,584,998	△ 0.2	△ 9,036,798	△ 0.1	△ 548,200	106.1
(4) 貯蔵品	28,855	0.0	28,855	0.0	0	100.0
資 産 合 計	6,328,845,776	100.0	6,299,243,433	100.0	29,602,343	100.5

(注) 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

30年度減価償却累計額：イ建物3,745,938,526円，ウ器械備品1,397,413,008円，エ車両172,011円
 29年度減価償却累計額：イ建物3,331,939,456円，ウ器械備品1,375,146,037円，エ車両172,011円

貸 方						
区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	9,543,928,646	150.8	9,724,204,766	154.4	△ 180,276,120	98.1
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,964,368,002	94.2	5,839,384,233	92.7	124,983,769	102.1
(2) 他会計借入金	2,751,810,000	43.5	3,092,210,000	49.1	△ 340,400,000	89.0
(3) 退職給与引当金	827,750,644	13.1	792,610,533	12.6	35,140,111	104.4
2 流動負債	1,370,777,924	21.7	1,154,177,730	18.3	216,600,194	118.8
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	261,716,231	4.1	311,245,389	4.9	△ 49,529,158	84.1
(2) 他会計借入金	340,400,000	5.4	340,400,000	5.4	0	100.0
(3) 未払金	567,089,505	9.0	314,355,797	5.0	252,733,708	180.4
(4) 賞与引当金	180,886,879	2.9	156,908,433	2.5	23,978,446	115.3
(5) その他流動負債	20,685,309	0.3	31,268,111	0.5	△ 10,582,802	66.2
3 繰延収益	17,576,743	0.3	18,578,398	0.3	△ 1,001,655	94.6
(1) 長期前受金	58,549,457	0.9	57,409,457	0.9	1,140,000	102.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 40,972,714	△ 0.6	△ 38,831,059	△ 0.6	△ 2,141,655	105.5
負 債 計	10,932,283,313	172.8	10,896,960,894	173.0	35,322,419	100.3
1 資本金	7,537,213,307	119.1	7,369,765,307	117.0	167,448,000	102.3
2 剰余金	△ 12,140,650,844	△ 191.9	△ 11,967,482,768	△ 190.0	△ 173,168,076	101.4
(1) 資本剰余金	14,800,000	0.2	14,800,000	0.2	0	100.0
ア 受贈財産寄附金	14,800,000	0.2	14,800,000	0.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	△ 12,155,450,844	△ 192.1	△ 11,982,282,768	△ 190.2	△ 173,168,076	101.4
ア 当年度未処理欠損金	12,155,450,844	192.1	11,982,282,768	190.2	173,168,076	101.4
資 本 計	△ 4,603,437,537	△ 72.8	△ 4,597,717,461	△ 73.0	△ 5,720,076	100.1
負債・資本合計	6,328,845,776	100.0	6,299,243,433	100.0	29,602,343	100.5